

学部・研究科等の現況調査表

研 究

平成20年6月

東京外国語大学

目 次

- | | |
|--------------------|-----|
| 1. 外国語学部・地域文化研究科 | 1-1 |
| 2. アジア・アフリカ言語文化研究所 | 2-1 |

1. 外国語学部・地域文化研究科

I	外国語学部・地域文化研究科の研究目的と特徴	1 - 2
II	分析項目ごとの水準の判断	1 - 3
	分析項目 I 研究活動の状況	1 - 3
	分析項目 II 研究成果の状況	1 - 4
III	質の向上度の判断	1 - 6

I 外国語学部・地域文化研究科の研究目的と特徴

1 外国語学部・地域文化研究科の研究目的は、本学のグランド・デザインに示したとおり、「世界諸地域の言語の個別研究の推進、多言語の対照研究を基礎とする言語理論の構築、ならびにそれらの成果の言語教育への応用」と「世界の諸文化、社会に関する個別的研究の推進、および複合的、領域横断的な研究領域の開拓」である。具体的には日本を含む世界の 26 言語を中心に、言語・文化、地域社会及び国際関係に関する諸研究を推進している。

2 このグランド・デザインに基づき、中期計画では次の 3 つの領域における研究に重点的に取り組むことを掲げてきた。

I. 言語：①世界諸言語の記述的、理論的研究と言語情報科学研究+⑤先端的な言語教育の開発研究

II. 文化：②世界諸地域の表象文化と文化史に関する研究

III. 社会：③グローバル化と地域特性・文化変容に関する研究+④平和構築・紛争予防に関する研究

3 外国語学部・地域文化研究科には、3 つの研究所が学内措置で設置されており、教員はそれぞれの専門分野に応じて研究所に所属している。語学研究所の設置目的は、「日本を含む世界諸地域の言語及び言語教育並びに言語科学一般について先端的な研究・調査を行うこと」であり、中期計画の「I. 言語」を中心に研究を推進する。総合文化研究所は「日本を含む世界諸地域の文化、文学、芸術、人間科学等の伝統と現状を総合的かつ複合的視点から研究調査し、地域社会時代における新たな世界像の構築に寄与する」目的で設置され、上記「II. 文化」を中心に研究を推進する。海外事情研究所の設置目的は、「グローバルな視点に立って日本を含む世界諸地域の政治、経済、社会等について先端的な研究・調査を行う」ことであり、上記「III. 社会」を中心に研究を推進する。また、大学院において 21 世紀 COE プログラム、グローバル COE プログラムが進められており、上記 3 研究所と連携しつつ、研究を推進している。

[想定する関係者とその期待]

本学部における関係者には、学術面で関係する学会等、社会、経済、文化面で国際社会や地域、特定の産業分野等を想定している。

II 分析項目ごとの水準の判断

分析項目 I 研究活動の状況

(1) 観点ごとの分析

観点 研究活動の実施状況

(観点に係る状況) 外国語学部・地域文化研究科の教員は大学から配分された基礎研究費をもって研究を推進するとともに、その多くが、学内措置で設置され重点的な資源配分が行われている3研究所に所属し、冒頭の「研究目的と特徴」で示した重点的に取り組む3領域の研究に従事してきた。

中期計画に掲げた「I. 言語」は、本学の基盤となる研究領域である。語学研究所を中心に、言語運用データを情報工学の知見を活用しつつ科学的に解明する言語情報学の確立を目指して21世紀COEプログラムに申請し、採択され、研究会を組織するに至った。同時に、語学研究所の所員を中心にプロジェクトを立て、競争的資金を獲得しながら研究を推進した。複数の所員が関わり科学研究費補助金(科研費)の採択に至ったテーマとしては、「中世西欧文学の『間テクスト性』に関する文献学的・言語学的研究」「多言語多文化共生社会に立脚したウェブ言語教材における言語能力記述モデルの研究」「拡大EU諸国における外国語教育政策とその実効性に関する総合的研究」等で、学部・大学院教育で核とする26言語を中心に研究を深めた。その他、「世界諸地域の言語に関する記述的研究」及び「応用的言語情報処理研究」等、研究所独自のテーマを設定し、研究を推進した。

「II. 文化」については、総合文化研究所を中心に文学と言語の境界領域から政治思想に至る幅広い領域を射程に入れ、研究を推進した。毎年、軸となるプロジェクトを立ち上げ、シンポジウムや講演会を開催し、科研費の採択を受けて研究を推進してきた。とりわけ研究所にとって中心となるテーマについては、複数の所員により科研費を申請し、講演会等を主催した。具体的には、「ポスト・グローバル化時代の欧米ユーラシア文化にみる規範と越境に関する総合的研究」「ネオ・リベラリズムと戦争の変容」「地球規模における〈イスラーム〉表象の宗教史的・文化史的総合研究」といった思想・文化研究、「古典期ペルシャ語神秘主義テキストのデータベース化による文体論的研究」といった翻訳・文学研究等である。

「III. 社会」については、海外事情研究所を中心に研究を進め、21世紀COEプログラムに採択され、資料収集と現地での資料の保存、共有事業を核とする大型プロジェクトを遂行し、内外の研究者の参加を得て、活発に研究会、シンポジウム等を行った。その他、研究所内部で、政治学、思想、西洋史学等所員の専門分野に即してテーマを設定し、科研費や民間組織・財団等の助成を受けて、国際シンポジウム開催を含む多彩な研究プロジェクトを推進した。具体的には、「変容する戦後東アジアの時空間—戦後／冷戦後の文化と社会」「グローバル化する世界における原理主義的思想・運動の多角的研究」「ヨーロッパ市民社会と辺境／マイノリティに関する歴史的研究」「グローバル化状況における国民的・間国民的『想起の文化』の総合的研究」等の諸テーマにおける研究を推進してきた。その他、文部科学省の特別教育研究経費を得て「中東イスラーム研究教育プロジェクト」を発足させ、本学のアジア・アフリカ言語文化研究所と連携し、研究活動を進めた。

観点 大学共同利用機関、大学の全国共同利用機能を有する附置研究所及び研究施設においては、共同利用・共同研究の実施状況

(観点に係る状況) 該当なし。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を大きく上回る。

(判断理由) 中期計画で策定した3つの研究目標を主に3つの研究所が担い、所員はその専門分野に応じて大学の将来構想を担う大型プロジェクトから、研究所を核とした科研費プロジェクト、また個人で申請した科研費など競争的資金を獲得しつつ、研究を推進してきた。

まず、21世紀COEプログラムの採択を得て、「言語情報学」と「史資料ハブ」という研究拠点形成を確実にした。これらプロジェクトの遂行を通じて、国際シンポジウムや海外での大学院生や若手の報告、出版事業等を通じて日本における研究の最前線を提示し、国際的な水準における教育研究拠点

の形成に大きく寄与したといえる（分析項目Ⅲ事例1、2参照）。また、科研費の申請も活発に行い、全学の科研費採択率はほぼ全国5位以内に位置し、外国語学部・地域文化研究科の年間獲得金額は平成16年度から順に106,610千円、142,190千円、157,190千円、170,140千円と、毎年着実に増加している（別添資料1：科学研究費補助金採択率表、別添資料2：外国語学部・地域文化研究科科学研究費補助金獲得表）。その他、受託研究、寄附金等の競争的資金の獲得に向けた取組を積極的に行い、研究を推進してきた（別添資料3：受託研究受入状況、別添資料4：3研究所で推進した科学研究費補助金等一覧）。

研究所独自で開催した研究会は、語学研究所が40回、海外事情研究所が15回であった。また、外部の競争的資金を獲得し、語学研究所が中心となって開催した国際会議・シンポジウム等は2回、共催研究会等が73回（別添資料5：語学研究所研究会）、総合文化研究所が中心となった国際シンポジウム等は7回、公開講演会が24回（別添資料6：総合文化研究所研究会）、海外事情研究所が中心となった国際シンポジウム等は18回、共催研究会が55回ある（別添資料7：海外事情研究所研究会）。さらに研究所所誌である『語学研究所論集』『総合文化研究』『クアドランテ[四分儀]—地域・文化・位置のための総合雑誌』や学術叢書等に研究成果が着実に発表されている（別添資料8：語学研究所論集、別添資料9：総合文化研究所所誌、別添資料10：海外事情研究所所誌）。

分析項目Ⅱ 研究成果の状況

(1) 観点ごとの分析

観点 研究成果の状況(大学共同利用機関、大学の全国共同利用機能を有する附置研究所及び研究施設においては、共同利用・共同研究の成果の状況を含めること。)

(観点に係る状況) 平成18年で終了した21世紀COEプログラム2件と各研究所において推進した科研費のプロジェクトを並行させながら研究を推進した。各研究所で推進した主な科研費のプロジェクトは、平成16年度終了が2件、17年度が2件、18年度が4件、19年度が4件あり、単行本や論文等の出版刊行、シンポジウムやワークショップ等の研究会の開催によって公表されている（前掲別添資料4）。とりわけ、21世紀COEプログラム「言語運用を基盤とする言語情報学拠点」から『言語情報学』7冊、『言語情報学研究』15冊、ハンドブック等9冊が出版された（別添資料11：研究雑誌、別添資料12：研究報告、別添資料13：ハンドブック等）。また、「史資料ハブ地域文化研究拠点」では、『史資料ハブ地域文化研究』9冊、研究叢書26冊、事業報告書4冊が出版された（別添資料14：研究雑誌、別添資料15：研究叢書、別添資料16：事業報告書）。また、特別教育研究経費による「中東イスラーム研究教育プロジェクト」においても、海外における編著書の出版や査読付き投稿論文などの形で成果が出された。また、研究所で推進した科研費補助金のプロジェクトを通じて、単行本としての学術出版や査読付き投稿論文という形で優れた研究成果が出された。

これらの業績のうち、本学部・研究科を代表する研究業績としては30点あり、プロジェクト別に分類すれば、21世紀COEプログラム「言語運用を基盤とする言語情報学拠点」に関わる業績が6点、「史資料ハブ地域文化研究拠点」では6点、各研究所で推進してきた科研費プロジェクト等の成果が18点ある。すなわち、大型プロジェクトと研究所中心の科研費プロジェクト等とがバランスよく配分され、着実に研究業績を出してきたといえる。また、重点的に取り組む3つの研究領域という観点から分類すれば、「Ⅰ. 言語」(①+⑤)に関わる研究が9点、「Ⅱ. 文化」に関わる研究が10点、「Ⅲ. 社会」(③+④)に関わる研究が11点で、各研究領域においても、偏りなく優れた研究成果が生み出されているといえる。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待された水準を大きく上回る。

(判断理由) 特に、21世紀COEプログラムを通じて、高い水準の業績が蓄積され、その学術的・社会的意義の高さは国際的にも確認されたといえる。「言語運用を基盤とする言語情報学拠点」で出した査読付き論文集『言語情報学 Linguistic Informatics』は、オランダのJohn Benjamins社からUsage-Based Linguistic Informaticsというシリーズで新たに出版され、海外で高い評価を受けた。

業績そのものの受賞ではないが、韓国語の言語学研究に優れた業績を持つ野間秀樹は、国民文化向上と国家の発展に貢献したとして、平成 17 年度に、大韓民国より「文化褒章」を受賞している。「史資料ハブ地域文化研究拠点」では、当該地域の史料保存に積極的に関与する非収奪型の成果と研究業績が高く評価された。拠点リーダーの藤井毅は、教育研究への貢献により平成 19 年度にインド政府から「世界ヒンディー語栄誉賞」を受賞している。その他、当該社会の学者との連携・共著等で 5 点の資料刊行や研究業績が公刊され、いずれも書評等で国際的意義を持つという評価を受けた。そのうちの 1 点の共編者を務めたウー・トーカウンは、古文献保存学とそれを活用した研究への貢献により平成 17 年度に「福岡アジア文化賞（学術研究賞）」を受賞している。

また、本学の特徴を活かした文学、翻訳研究に優れた研究業績があるほか、翻訳の刊行を通じて、研究成果の社会への還元が積極的に行われている。とりわけ、質の高い翻訳出版とその社会的意義には特記すべきものがあり、そのことは 3 つの作品の受賞からも明らかである。亀山郁夫はドストエフスキー著『カラマーゾフの兄弟』の画期的な新訳で「毎日出版文化賞（毎日新聞社）特別賞（翻訳）」を受賞、関口時正共訳の『ポーランド文学史』、岡田知子訳の『地獄の一三三六日—ポル・ポト政権下での真実』は優れた翻訳書の出版に贈られる「日本翻訳文化出版賞」をそれぞれ平成 18 年、平成 19 年に受賞している。また、和田忠彦は、翻訳論の業績を通じ、文化交流及び友好関係の促進に貢献したとして、「『イタリア連帯の星』勲章コンメンダトール賞」を受賞した。

Ⅲ 質の向上度の判断

①事例1「言語運用を基盤とする言語情報学拠点」(分析項目Ⅰ・Ⅱ)

(質の向上があったと判断する取組) ①「言語教育学と情報工学の連携」、②「言語学と情報工学の連携」、③「情報工学を基盤とした言語学と言語教育学の統合」を目指した21世紀COEプログラム「言語運用を基盤とする言語情報学拠点」が採択された(平成14年度～18年度)(資料1:21世紀COEプログラム「言語運用を基盤とする言語情報学拠点」)。その結果、①についてはe-learning教材「TUFSS言語モジュール」の開発・公開、②は多言語コーパスの見本等の公開、③は言語運用データにメタ言語情報を付与してXMLデータベース化等の成果を得た。研究活動としては、語学研究所と連携し、研究会を47回、講演会を8回、シンポジウム1回、国際会議1回開催した。(前掲別添資料5)また、業績の一部はオランダのJohn Benjamins社から発行され、国際的水準を持つ成果とされた。本拠点事業により、旧来の言語学、言語教育学、情報工学という3つの個別研究分野をボーダレス化し、これらを統合的に扱う言語情報学という学問領域の創出を試みた意義は大きい。文部科学省の事後評価では「設定された目的は概ね達成され、期待どおりの成果があった」と評価された。プロジェクト終了後の平成19年4月には地球社会先端教育研究センターを設置し、本拠点事業で開発した26言語の言語文化ポータルサイトの運用を行うなど、事業の継続を図っている。一方、本プロジェクトを発展継承させた新プロジェクト「コーパスに基づく言語学教育研究拠点」は、平成19年度のグローバルCOEプログラムに採択されている。

【資料1 21世紀COEプログラム「言語運用を基盤とする言語情報学拠点」】

<21世紀COEプログラム「言語運用を基盤とする言語情報学拠点」> (「2007概要」抜粋)

コンピュータ科学の基礎の上で言語学と言語教育学を有機的に統合し、「言語情報学」という新たな学問分野の研究拠点を形成することが、本プロジェクトの目的です。ボーダレスな多言語時代に入った現在、言語教育においても情報技術に裏づけされた多言語のe-learningシステムを構築し、高度で効率的な言語教育を行うことが強く望まれています。本プロジェクトでは、そうした要求に応えるべく、TUFSS言語モジュールという多言語ウェブ教材を開発中です。

2003(平成15)年9月に11言語で発音モジュールが公開され、同年12月には会話モジュールが17の全てで公開されました。2006(平成18)年4月現在、文法モジュールが11言語、語彙モジュールは5言語が公開されています。わが国の言語教育の未来を占う本プロジェクトには3つの目標があります。

1. 目的別の外国語学習

限られた時間で発音だけを身につけたり、文法や語彙だけを集中的に学んだり、日常会話から言語学習を始めるなど、学習者の多様なニーズに応える。

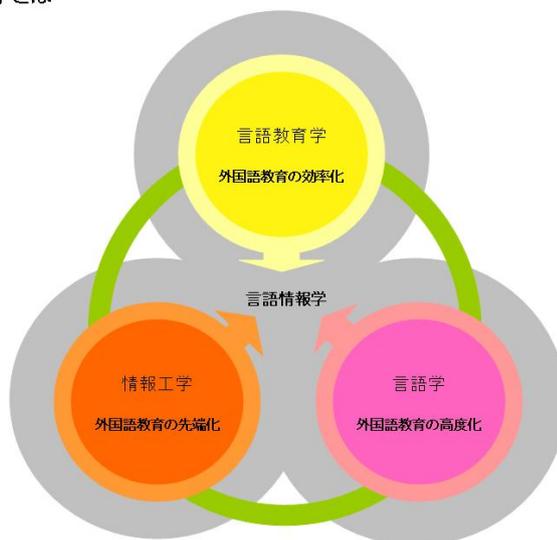
2. 多言語学習による異文化理解

言語学習を異文化理解への入口と位置づけ、早い時期から世界の言語・文化・歴史・社会に目を向け、同時に諸地域に関する教養を身につける。

3. ユビキタス環境での言語学習

インターネットとマルチメディアを活用し、高度な言語学習を実践し、学習効果の改善をはかる。

言語情報学とは



②事例2「史資料ハブ地域文化研究拠点」(分析項目I・II)

(質の向上があったと判断する取組) ①海外諸機関との連携・共同プロジェクトを通じて、アジア、アフリカを中心とする発信型の現地語史資料ハブの構築、②地域の生成と変容に関わる領域横断的な地域文化研究を行い、世界的な教育研究拠点となることを目的とした21世紀COEプログラム「史資料ハブ地域文化研究拠点」が採択された(平成14年度～18年度)(資料2:21世紀COEプログラム「史資料ハブ地域文化研究拠点」)。この成果として①情報化による非収奪型の収集、保存と共有の事業を、在地固有文書、印刷媒体、オーラル・アーカイブ、表象文化資料の形態別に進めた。貴重図書総計200点余りを全文デジタル化し公開する一方、研究者、アーキビスト、司書、修復専門家との連携体制を確立し、史資料の共有体制を整えた。②収集した史資料を用いた研究を行い、国際的に高い評価を得た。研究会開催としては、総計36回の国際会議を開催し、そのうち8回は海外で開催した。また学内措置で設置された海外事情研究所と連携しながら行われた研究会は、総計140回余に達する(別添資料17:国際会議等の開催状況)。文部科学省の事後評価においては、「設定された目的は十分達成され、期待以上の成果があった」と極めて高い評価を獲得し、外部評価を依頼したシカゴ大学ジェームス・ナイ氏は、米国教育省の研究評価基準から見ても大きな成功を収めていると評価した。すなわち、本研究拠点は中期目標で設定された国際的研究拠点形成の一環として極めて優れた成果を出したと考えられる。プロジェクト終了後は、平成19年4月に地球社会先端教育研究センターを設置し、デジタルライブラリー/アーカイヴズ(Dilins)の運用を継続している。

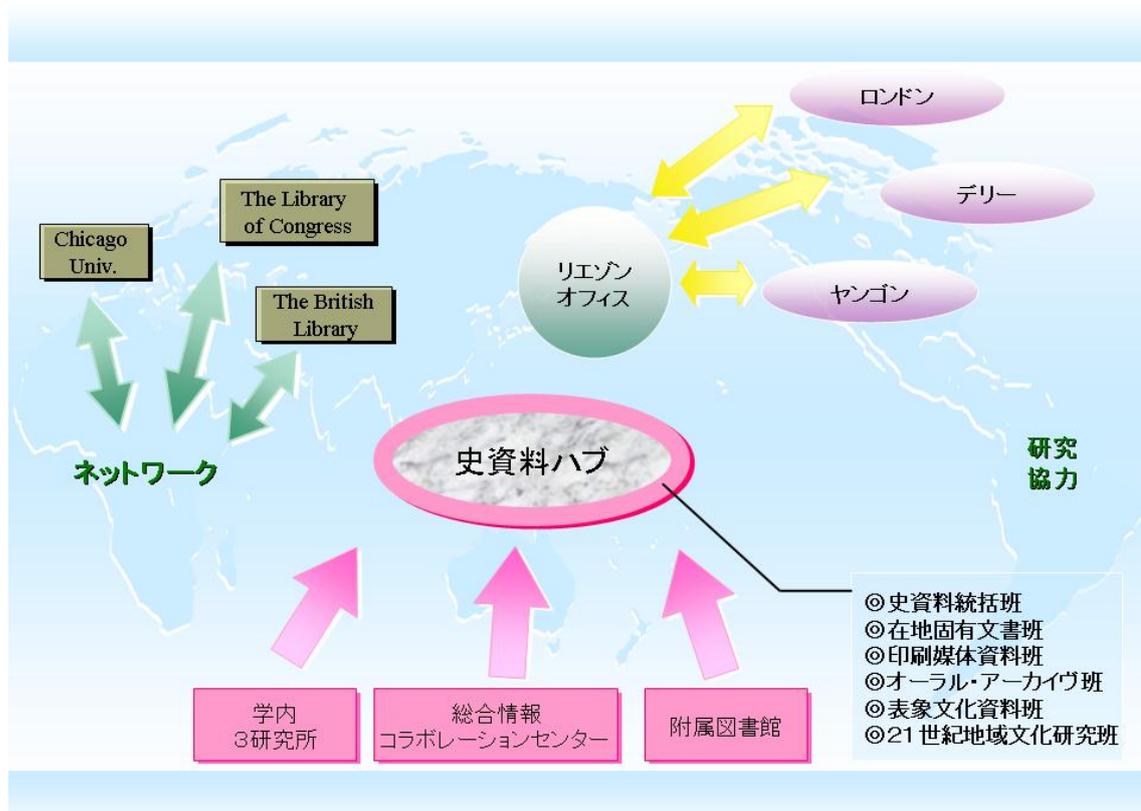
【資料2 21世紀COEプログラム「史資料ハブ地域文化研究拠点」】

<21世紀COEプログラム「史資料ハブ地域文化研究拠点」>(「2007概要」抜粋)

本拠点は、本学のグランドデザインに謳われた将来構想の一翼を担い、領域横断的かつ総合的な地域文化研究を推進し、アジア・アフリカ諸言語に特化したアジア太平洋地域における中核的な史資料ハブセンターを構築しようとするものです。現在、5つの史資料収集・研究班が活動していますが、各班には公募で採用したポスト・ドクター研究員や大学院生も積極的に参加しています。

事業の実施に際しては、当諸国や所蔵機関とのあいだで共同事業を立ち上げ、デジタル化やマイクロフォーム化により保存と共有を図っています。そこで展開されるのは多言語・多文字史資料の非収奪型の事業ですが、対象となる史資料は書かれたものにとどまらず、オーラル資料や表象資料も含まれます。本拠点の取組みは、インドネシアやモンゴルをはじめ現地の新聞等にも紹介され、高い評価を得ています。

また電子図書館プロジェクトは、附属図書館との密接な連携のもとに、史資料コンテンツの電子化による蓄積・保存・共有を推進するために、多言語検索を備えたデジタルライブラリー/アーカイヴズ(Dilins)により情報を公開・発信しています。



③事例3 「コーパスに基づく言語学教育研究拠点」(分析項目I)

(質の向上があったと判断する取組) 平成19年度にグローバルCOEプログラムに採択され、本学のアジア・アフリカ言語文化研究所との連携を強化し、新たな拠点事業への取組を開始した。開始1年ということもあり、具体的成果物はまだ出ていないが、平成19年には15回研究会を開催し(前掲別添資料5)、従来の21世紀COEプログラム「言語運用を基盤とする言語情報学拠点」を継承し、研究を順調に進めている。(資料3: グローバルCOEプログラム「コーパスに基づく言語教育研究拠点」)

【資料3 グローバルCOEプログラム「コーパスに基づく言語教育研究拠点」】

＜グローバルCOEプログラム「コーパスに基づく言語学教育研究拠点」＞(「2008概要」抜粋)

本拠点形成は、言語科学領域における国際的・先端的な研究者を育成することを目的としています。とりわけ、大学院地域文化研究科を中核とした教育プログラムを充実し、国際的な連携を図り、世界諸地域の言語文化の多様性に通じた、複眼的視野を持つ言語研究者・言語教育者を養成していきます。地球規模で拡大する英語などによる「標準化」が進む現代社会であればこそ、世界諸地域の言語と文化の多様性を理解し、複眼的視野をもった若手研究者の育成が必要です。

本拠点は、言語研究分野で先端的な成果を得るため、①フィールドにおける実際の言語運用データの収集・調査作業 ②多様で膨大な言語運用データのコーパス化と分析作業 ③分析結果から言語教育分野への応用による還元、という三つの研究アプローチを設定しています。

本拠点の教育研究プログラムは、こうした研究のアプローチに対応し、以下の三つから構成されています。

1. フィールド言語学

世界の主要言語だけでなく、少数民族の言語及び文化を臨地研究するための方法論(調音音声学、記述言語学、フィールド調査方法など)を習得します。

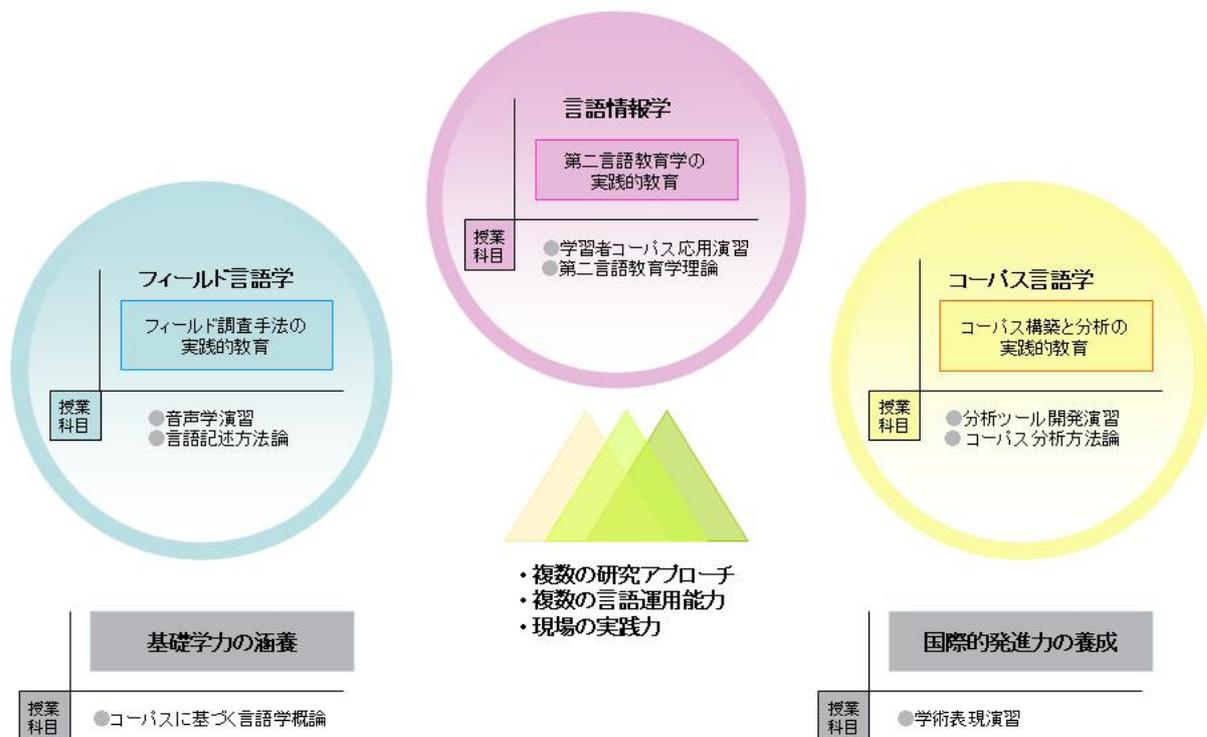
2. コーパス言語学

様々な言語情報(現地の録音資料や文献、テキスト)を収集するための方法を学び、研究目的に応じてコーパス化し、それを言語分析する手法を習得します。

3. 言語情報学

自然会話や第二言語教育の教育実践の場から得られる言語運用データのコーパス分析の成果を言語教育に応用し、言語運用に基づく言語教育学の方法と実践を習得します。

■複眼的視野と実践力を養う教育体制



2. アジア・アフリカ言語文化研究所

I	アジア・アフリカ言語文化研究所の研究目的と特徴	・ 2 - 2
II	分析項目ごとの水準の判断	・ 2 - 3
	分析項目 I 研究活動の状況	・ 2 - 3
	分析項目 II 研究成果の状況	・ 2 - 4
III	質の向上度の判断	・ 2 - 5

I アジア・アフリカ言語文化研究所の研究目的と特徴

- 1 本研究所は、国立大学法人東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所規程第2条で「全国共同利用の附置研究所としてアジア・アフリカの言語文化に関する総合的研究を行い、アジア・アフリカ世界に関する新たな認識枠組み提供のための基盤形成に寄与する」ことを中長期的な研究目的として掲げている。
- 2 上記の目的を達成するため、本研究所は次の通り重点的活動目標を設定している。
 - I. 臨地：臨地研究（フィールドサイエンス）に基づく国際的研究拠点として共同研究プロジェクトを推進すること。
 - II. 資源：アジア・アフリカ諸地域の言語・文化等に関する研究資源拠点及び研究成果の発信拠点としての活動を進めること。
 - III. 養成：研究活動及び研修・出版・広報等の活動を通じての後継者養成に関すること。以上の活動目標を実現するため、本研究所が重点的に取り組む具体的な研究領域として、アジア・アフリカを中心とした言語態、地域生成、文化の伝承と形成に関する基礎研究ならびにアジア・アフリカを中心とする情報資源科学を設定している。言語態に関する基礎研究においては、言語を常に人間のコミュニケーション文化の中で捉え、臨地研究の成果とそのコーパス化による実証的な研究を基礎として、言語情報科学の成果を活用しつつ、従来の言語学の方法論及び言語観自体をも基礎から問い直すに至る根幹的な研究を推進する。地域生成に関する基礎研究は、人間が活動し、社会関係を成り立たせる場として地域を捉え、多様な伸縮性に富む地域の生成過程のダイナミズムを研究し、現代のアジア・アフリカで生起する諸問題に対し、時間軸を重視しつつ複眼的視座を提供することを目指す。文化の伝承と形成に関する基礎研究は、人間文化のアジア・アフリカ諸社会における現実態について、フィールドワークに基づきミクロ及びマクロな観点からの実証的研究を行うとともに、人類の視野の中で文化の理論的探究を行う。アジア・アフリカを中心とする情報資源科学においては、電子辞書の作成、稀少言語の音声資料作成など諸言語に関する研究資源化を進める。
- 3 本研究所の所員は、基本目標の実現及び重点的な研究領域に関する研究を深化させるため、5研究ユニットならびに2センターのいずれかに所属し、共同研究を組織する（別添資料1：研究組織構成）。研究ユニットに所属する所員は各ユニットの研究内容にふさわしい共同研究プロジェクトを展開し、国内外のそれぞれの研究領域において最先端の研究を行っている研究者を共同研究員として委嘱するか、あるいは外国人研究員として招聘することによりアジア・アフリカの言語・文化について先導的な共同研究を推進している。また、情報資源利用研究センターに所属する所員は、所内外の研究により得られた情報資源の蓄積・加工・公開に関連した共同研究を展開するとともに、情報資源を利用した共同研究手法の開発も進める。フィールドサイエンス研究企画センターに所属する所員も、臨地研究を主体とするフィールドサイエンスの視点から、研究及び研究企画を行うとともに共同研究を推進する。

[想定する関係者とその期待]

本研究所の活動の支柱となる関係者は、上記基本目標の実現や重点的な研究領域における共同研究推進に寄与しうる国内のみならず世界の人文科学系の研究者コミュニティ及び地域社会であり、研究者コミュニティの一部はすでに本研究所の共同研究員あるいは外国人研究員として研究活動に参加している。これらの人々からは日本においては数少ない人文科学系の共同利用研究所として、また世界的にもアジア・アフリカの言語・文化を研究対象とした有数の研究機関として、国際的な水準に立った研究を先導し、更なる発展を遂げることに大きな期待が寄せられている。

II 分析項目ごとの水準の判断

分析項目 I 研究活動の状況

(1) 観点ごとの分析

観点 研究活動の実施状況

(観点に係る状況) 本研究所の重点的な活動目標に照らして、「I. 臨地」との関連において特筆すべき点は、臨地研究の実施や研究内容の国際性の強化など共同研究プロジェクトをより充実させるため、あるいは新たな共同研究プロジェクト展開の準備を行うために、所員によって科研費など競争的外部資金の申請が活発に行われ、かつその多くが採択されていることである(別添資料2: 補助金等受入状況)。これはプロジェクトの多様かつ柔軟な運営を可能としている。また、地域研究コンソーシアムの幹事組織を引き受けるなど、他機関との連携活動も積極的に行われている。「II. 資源」に関しては、共同研究に資するための研究資源の構築と提供(公開)が活発に行われていることを指摘することができる。その代表例として電子辞書、言語地図、映像資料等が挙げられるほか、それらに基づいた展示活動も行われている(別添資料3: ウェブ上で公開されている研究資源(電子辞書・DB等))。「III. 養成」に関しては、展示会の開催や研究者養成活動を多様化・強化した点を指摘することができる。研究成果の出版に関しても、共同研究プロジェクトは終了後に本研究所から報告書を刊行することが義務付けられているほか、外部の出版社から刊行されるものも出るなど積極的に行われている(別添資料4: AA研の出版状況)。

観点 大学共同利用機関、大学の全国共同利用機能を有する附置研究所及び研究施設においては、共同利用・共同研究の実施状況

(観点に係る状況) 平成16年度から平成19年度にかけて展開された共同研究プロジェクトを、冒頭の「研究目的と特徴」の部分で述べた本研究所が重点を置く研究領域との関連において分類すると、「言語態」関連のもの13件、「地域生成」関連のもの11件、「文化の伝承と形成」関連のもの16件、情報資源科学関連のもの4件が、延べ802名に及ぶ他研究機関に所属する共同研究員の参加を得て実施・終了したか、あるいは現在も進行中である(別添資料5: 平成16年度～平成19年度共同研究プロジェクト実施状況)。本研究所の研究経費ならびに前述した所員による競争的外部資金受入の努力、さらには共同研究プロジェクトに関連した国際シンポジウム・ワークショップ、セミナーも当該期間中32件開催されていることを考慮するならば、共同研究は極めて活発に展開されているといえることができる(別添資料6: 共同研究等の一環として行った国際シンポジウム等の実施状況)。また、共同研究プロジェクト研究会は本研究所内の情報設備の完備した複数のプロジェクト用会議室又は本学の関連施設(本郷サテライト)で開催されており、本研究所の施設が十分に活用されているのは明らかである。

また、平成17年度には中東研究日本センター(レバノン共和国ベイルート)、平成19年度末にはコタキナバル・リエゾンオフィス(マレーシア)を開設し、これら二つの海外拠点を軸に現地で国際シンポジウムやワークショップを開催するなど、従来の日本を中心とした国際的な共同研究のあり方から一歩踏み出して、臨地研究を重視した国際的な共同研究体制の強化に着手した。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を大きく上回る。

(判断理由) 本研究所においては、各共同研究プロジェクトに国内・国外を問わず多くの研究者を共同研究員として糾合することにより、研究者コミュニティとの接点を維持すると同時に、その多様かつ最新のニーズを反映した機動的な研究活動を展開することが可能となっている。また、日本あるいは本学所在地を中心に構想されてきた従来の共同研究のあり方自体に対しても再検討を加え、法人化後に開設された本研究所の海外拠点を基軸に現地において、その近隣地域の研究者を糾合する形で国際共同研究や国際シンポジウムを展開する新たな取り組みにすでに着手している。これは本研究所が国際的な水準に立った研究を先導することへの研究者コミュニティからの期待に十分応えるものとなっている。

分析項目Ⅱ 研究成果の状況

(1) 観点ごとの分析

観点 研究成果の状況(大学共同利用機関、大学の全国共同利用機能を有する附置研究所及び研究施設においては、共同利用・共同研究の成果の状況を含めること。)
--

(観点に係る状況) 本研究所を代表する研究業績 20 点を、冒頭の「研究目的と特徴」の部分で述べた本研究所が重点を置く研究領域との関連において分類すると、「言語態」関連が 5 点、「地域生成」関連が 5 点、「文化の伝承と形成」関連が 7 点、情報資源科学関連が 3 点となっている。全体として眺めると、特定の研究領域に偏ることなく、比較的バランスのとれた形で各研究領域において優れた研究成果が生み出されているといえる。

英語を初めとする外国語による著作の執筆や海外の出版社からの刊行物も多く、9 点がそれに該当する。それは、外国語によって研究成果をまとめ、積極的に世界に向けて発信しようという所員間の共通認識や調査研究地域に成果還元を図ろうとする所員の努力を反映したものであるばかりでなく、所員が国際的な共同研究を組織したり、海外の研究機関の組織する共同研究に参加したりすることによって、国際的な研究活動を行っていることの証左ともなっている。それと関連して、20 点中 6 点が海外での受賞、書評の対象となるか、メディア等で取り上げられている。さらに 1 件に関しては、その資料に依拠した展示会が海外で複数回開催されるに至っているほか、海外からの資料複写請求も多く、利用度の高い研究成果となっている。これらの事実は研究内容が国際的にも反響を呼ぶに足るものであることも十分に示している。

20 点中 18 点が、共同研究プロジェクト及びそれに関連した国際シンポジウム等の成果を反映した内容をもつものとなっている。形態においては所員と共同研究員による協働の成果としての共著が一般的だが、中には単著であっても所員が共同研究プロジェクトを自ら組織する過程を通じて生み出された成果もある。なお、主として所員の業績を選定したのは、所員が共同研究プロジェクトの主査としてプロジェクトを牽引する中核的な役割を果たしている点を踏まえたためであるが、所外代表により展開された共同研究プロジェクトの成果も含まれている(別添資料 7: 学部・研究科等を代表する優れた研究業績と共同研究プロジェクト等の関連)。また、前述した海外での書評の対象となったものも含め 11 点が国内外で書評の対象となり、肯定的かつ高い評価を得ている。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を大きく上回る。

(判断理由) 人文科学系の賞は、一般に特定の論文などを受賞対象にしていなかったため、20 点中受賞の対象となった業績は 5 点であるが、そのうち 2 点(「漢字字体規範データベース」、『タンゲート(西夏)語辞典』)は「立命館白川静記念東洋文字文化賞」を第一回(平成 18 年)・第二回(平成 19 年)と 2 年連続して受賞したものであり、法人化以後の本研究所における共同研究あるいは重点を置いた研究領域の成果が高く評価された結果でもある。また、他の 3 点はいずれも本研究所から刊行された共同研究プロジェクトの成果が海外において受賞の対象となったものである。このことは、商業出版によらずとも本研究所の出版物の内容が国際的にいかに高い水準にあるかを十分に示す証左ともなっている。これ以外に、個別の業績による受賞ではないが、平成 16 年度には石井溥が日本とネパールの学術・文化の交流、友好・協力関係の発展に寄与した点を評価され、「(社)日本ネパール協会設立 40 周年記念功労賞」を、平成 17 年度には星泉が現代チベット語方言研究により「日本学術振興会賞」と「日本学士院学術奨励賞」を、平成 18 年度には中見立夫がモンゴル史研究に顕著な業績をあげ、世界のモンゴル研究の発展に寄与したとして「モンゴル国大統領北極星勲章」を、平成 19 年度には大塚和夫がそれまでの「アラブ・イスラーム地域の人類学的研究」に対して、「大同生命地域研究奨励賞」をそれぞれ受賞している。

Ⅲ 質の向上度の判断

①事例1「共同研究プロジェクトの内容・実施方法の質の向上」(分析項目Ⅰ)

(質の向上があったと判断する取組) 本研究所では法人化以前の平成13年度以降、毎年11月に共同研究プロジェクト(新規分・継続分・終了分)の発表会を実施し、平成16年度からは外部の研究者も招いてプロジェクトに関する質疑応答を行い、プロジェクトの内容と実施の改善に努めてきた。そしてその後、平成18年度より、プロジェクトのさらなる質の向上を図るため新方式を導入し、外部の研究者が多数を占める共同利用委員によるプロジェクト(新規分・継続分・終了分)に対する評価点数に基づく審査を実施した。その結果、審査基準上、比較可能な継続分のプロジェクト11件のうち、6件が最高水準を維持するか、または、平成18年度の評価に基づいて実施方法等の改善に取り組むことによって、平成19年度に評価が向上した(別添資料8:質の向上が見られたプロジェクト(平成18年度～平成19年度))。

②事例2「『アジア・アフリカ言語文化研究』(通称『ジャーナル』)の質の向上」(分析項目Ⅰ・Ⅱ)

(質の向上があったと判断する取組) 本研究所が刊行する『ジャーナル』については、編集委員による事前査読を通過した論考のみを査読者2名による本査読にかけること、上記2名の査読者による評価が割れた場合には直ちに第三者の査読者に依頼することなどを通して、査読体制を強化し、『ジャーナル』に掲載する論文及び資料の質の向上に鋭意努力を重ねてきた。その結果、査読体制を強化した70号(平成17年9月発行)から最新の74号(平成20年4月発行)までの論文採択率は平均30%となり、査読体制が十分に機能していることが明らかである(別添資料9:ジャーナル投稿論文数と採択論文数)。さらに、国際的学術誌として海外の研究者コミュニティにおける読み易さを向上させるため、70号から装丁を一新し、表扉を欧文のみで記述するとともに、欧文論考を最初に配列するなどの外形的措置を講じた。

③事例3「中東イスラーム研究教育プロジェクト」(分析項目Ⅰ・Ⅱ)

(質の向上があったと判断する取組) 文部科学省の特別教育研究経費により平成17年度に発足した中東イスラーム研究教育プロジェクトは、本学大学院地域文化研究科との連携の下に、新たな研究領域として「欧米を含む『他者』とムスリムの対立・共存」を設定し、国内では常時4つの共同研究プロジェクトを推進してきた。「重点的に取り組む領域」参照)この間、多くの中東・イスラーム研究者を国外から招聘し、当該分野の新たな国際研究拠点を形成しつつある。さらに平成17年度には最初の海外拠点「中東研究日本センター」をレバノン共和国のベイルートに、平成19年度末には第二の海外拠点「コタキナバル・リエゾンオフィス」をマレーシアのサバ州にそれぞれ開設した。これまで国内開催が基本であった国際ワークショップ等を両海外拠点で開催するなど、本研究所自体の国際研究拠点としての質も著しく向上させている。また、新たな後継研究者養成事業として全国の大学院生・PDを対象とする研究セミナー・教育セミナーを実施し、受講生からの事業改善提案を受けながら内容の改善を続けている。

さらに本プロジェクトのメンバーであった羽田亨一らが本研究所から校訂出版した著作(平成18年)が、「イラン・イスラーム共和国第15回世界出版賞(平成19年度)」を受賞したことは、本プロジェクトの研究成果が国際的に高い評価を得るに至ったことを示すと同時に、本研究所における共同研究の成果の質の向上を示す証左ともなっている。